

# 公正取引

2021年6月

No.848

～ 競争の法と政策 ～

公益財団法人 公正取引協会

## 【随想】

可処分時間を巡る競争に勝つ

和田 照子 3

## 【特集1 スタートアップとの事業連携に関する指針】

スタートアップとの事業連携に関する指針について 栗谷 康正、瀧島 勇樹 4

〔公正取引委員会及び経済産業省が令和3年3月29日に策定・公表した「スタートアップとの事業連携に関する指針」についての公取委担当室長及び経済産業省担当課長による概要紹介及び解説〕

オープンイノベーション政策の本質と優越的地位の濫用について 鮫島 正洋 15

〔優越的地位の濫用行為の要件論について論じるとともに、オープンイノベーションの現場をPoCの場面に再現し、知財法務の今後のあり方について提案する論考〕

スタートアップと大企業の事業連携のあり方 高橋 友樹、森 紫苑 21

〔スタートアップと大企業の連携に関する経団連の考え方や活動の全体像の紹介と「スタートアップとの事業連携に関する指針」策定に対する経団連の取り組みについての論考〕

欧米におけるスタートアップの反競争的買収に対する規律の現況 泉 克幸 25

〔欧州、英国、米国におけるスタートアップの反競争的買収に対する規律の動きについて、具体的事案を中心に紹介することによりこの問題の意義を明らかにした論考〕

## 【特集2 デジタル分野における最近の動き】

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律 政省令及び指針の概要 村瀬 光、梶元孝太郎、山田真由葉、佐久間弘明 33

〔令和3年2月1日に施行された特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律の政省令及び指針についての経済産業省担当官による概要紹介〕

デジタル広告分野の取引実態に関する最終報告について 鈴木 健太、土井謙太郎 43

〔公取委が令和3年2月17日に公表した「デジタル広告分野の取引実態に関する最終報告書」について担当官による概要紹介〕

デジタル市場における競争政策に関する研究会報告書「アルゴリズム/AIと競争政策」の概要について 寺西 直子、田中 裕士、白石 龍輝 52

〔公取委が令和3年3月31日に公表したデジタル市場における競争政策に関する研究会報告書「アルゴリズム/AIと競争政策」について担当室長ほかによる概要紹介〕

「デジタル広告市場の競争評価 最終報告」について 池田 大起 61

〔内閣官房デジタル市場競争本部事務局が令和3年4月27日に公表した「デジタル広告市場の競争評価 最終報告」について担当官による概要紹介〕

---

---

## アリババに対する3000億円の処罰からみた中国独禁法の解釈と実務

劉 新宇、韓 暉 72

〔中国の国家市場監督管理総局が2021年4月10日に公表したアリババ事件をめぐり、中国独禁法及びインターネット業界の独占禁止規定などの関連法令に関する説明と最新の実務運用の要点についての論考〕

---

## 競争中立性に関するOECD理事会勧告の概要について 照井 弓恵、堀 夏子、新宮 有貴 78

〔経済協力開発機構が2021年6月に採択した「競争中立性に関するOECD理事会勧告」についての公取委担当官による概要紹介〕

### 【審決・判決評釈】

## 大手事業者のカルテル合意にその他の事業者が後日参加したと構成された事例—東日本地区に交渉担当部署を有する需要者向け段ボールシートまたは段ボールケースの製造業者による価格カルテル事件および大口需要者向け段ボールケースの製造業者による価格カルテル事件— 土田 和博 83

〔公取委が平成26年6月19日に独占禁止法違反(不当な取引制限(価格カルテル))で排除措置命令等を行った事件について、課徴金の一部を取り消す旨の審決についての評釈〕

## 排除措置・課徴金納付各命令書における理由記載の程度—山陽マルナカ事件高裁判決— 友岡 史仁 93

〔公取委が行った審決(平成31年2月20日)について、命令書における主文の不特定と理由記載の不備を理由に原告の請求が認容された判決についての行政法上の観点からの評釈〕

### 【事件解説】

## 株式会社山陽マルナカに対する審決について 宮本 信彦 100

〔公取委が平成23年6月22日に独占禁止法違反(優越的地位の濫用)で排除措置命令等を行った事件の排除措置命令及び課徴金納付命令を取り消す旨の審決(令和3年1月27日)についての担当官による解説〕

## マツダ株式会社に対する勧告について 佐々木 滋、大下 奈々、下宮 武久 104

〔公取委が令和3年3月19日に下請法違反(不当な経済上の利益の提供要請の禁止)で勧告を行った事件の担当官による解説〕

## フィリップ・モリス・ジャパン合同会社に対する措置命令及び課徴金納付命令について 森 健太 107

〔消費者庁が景品表示法違反(有利誤認)で措置命令(令和元年6月21日)及び課徴金納付命令(令和2年6月24日)を行った事件の担当官による解説〕

### 【国内だより】

## 対面もオンラインも授業に一工夫 姜 連甲 112

### 【海外だより】

## パンデミック中の留学 菊澤 雄一 113